

宮城県監査委員告示第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定により平成30年9月から12月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成31年2月26日

宮城県監査委員	中	島	源	陽
宮城県監査委員	す	ど		哲
宮城県監査委員	石	森	建	二
宮城県監査委員	成	田	由	加里

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
地方機関	
公務研修所	12月5日
大河原県税事務所（選挙管理委員会大河原地方支局を含む。）	10月26日
仙台南県税事務所（選挙管理委員会仙台南地方支局を含む。）	12月19日
塩釜県税事務所（選挙管理委員会塩釜地方支局を含む。）	11月16日
北部県税事務所（選挙管理委員会北部地方支局を含む。）	11月13日
北部県税事務所栗原地域事務所	11月13日
東部県税事務所（選挙管理委員会東部地方支局を含む。）	11月1日
東部県税事務所登米地域事務所	11月1日
気仙沼県税事務所（選挙管理委員会気仙沼地方支局を含む。）	10月31日
消防学校	11月27日
○震災復興・企画部	
地方機関	
東京事務所	11月8日
○環境生活部	
地方機関	
保健環境センター	11月16日
動物愛護センター	9月4日
○保健福祉部	
地方機関	
仙南保健福祉事務所	11月29日
仙台保健福祉事務所	12月21日
北部保健福祉事務所	12月18日
北部保健福祉事務所栗原地域事務所	10月30日
東部保健福祉事務所	11月7日
東部保健福祉事務所登米地域事務所	11月28日
中央児童相談所	11月22日
北部児童相談所	9月12日
女性相談センター	12月25日
リハビリテーション支援センター	11月15日

精神保健福祉センター	11月13日
○経済商工観光部	
地方機関	
大河原地方振興事務所	12月20日
北部地方振興事務所栗原地域事務所	11月20日
東部地方振興事務所登米地域事務所	11月28日
産業技術総合センター	11月2日
松島公園管理事務所	9月7日
○農林水産部	
地方機関	
農業大学校	12月4日
農業・園芸総合研究所	11月15日
古川農業試験場	10月19日
仙台家畜保健衛生所	11月13日
畜産試験場	10月23日
王城寺原補償工事事務所	10月24日
林業技術総合センター	11月2日
水産技術総合センター	11月7日
○土木部	
地方機関	
大河原土木事務所	12月20日
北部土木事務所栗原地域事務所	11月20日
東部土木事務所登米地域事務所	11月14日
中南部下水道事務所	11月6日
東部下水道事務所	9月14日
仙台地方ダム総合事務所	10月25日
大崎地方ダム総合事務所	12月3日
栗原地方ダム総合事務所	12月13日
○教育庁	
地方機関	
大河原教育事務所	12月11日
仙台教育事務所	12月25日
総合教育センター	11月22日
美術館	10月23日
蔵王自然の家	11月26日
多賀城跡調査研究所	11月6日
東北歴史博物館	11月6日
白石高等学校	11月22日
石巻高等学校	11月1日
古川高等学校	12月25日
築館高等学校	11月6日
気仙沼高等学校	10月30日
宮城第一高等学校	11月13日
仙台二華高等学校	10月23日
仙台二華中学校	10月23日
岩出山高等学校	12月27日
登米高等学校	12月28日
志津川高等学校	12月17日
中新田高等学校	12月28日

多賀城高等学校	9月7日
宮城広瀬高等学校	10月25日
利府高等学校	9月4日
気仙沼西高等学校	11月2日
迫桜高等学校	9月27日
田尻さくら高等学校	9月12日
農業高等学校	11月29日
加美農業高等学校	10月24日
小牛田農林高等学校	12月18日
本吉響高等学校	12月3日
工業高等学校	11月16日
古川工業高等学校	12月26日
拓桃支援学校	12月12日
名取支援学校	12月3日
利府支援学校	12月12日
○警察本部	
地方機関	
仙台南警察署	12月19日
塩釜警察署	11月16日
石巻警察署	10月30日
登米警察署	11月14日
古川警察署	10月19日
鳴子警察署	10月23日
白石警察署	12月20日

2 監査結果

平成29年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 大河原県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成29年度収入未済額

現年度分	82,688,093円
過年度分	228,044,804円
合 計	310,732,897円
- ・平成28年度収入未済額

現年度分	91,817,669円
過年度分	256,604,362円
合 計	348,422,031円

(2) 仙台南県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 149,735,100円
 - 過年度分 206,010,506円
 - 合 計 355,745,606円
- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 109,937,942円
 - 過年度分 234,400,200円
 - 合 計 344,338,142円

(3) 塩釜県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 90,952,872円
 - 過年度分 141,646,604円
 - 合 計 232,599,476円
- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 103,792,378円
 - 過年度分 156,863,296円
 - 合 計 260,655,674円

(4) 塩釜県税事務所

事務事業の執行管理において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- イ 法人事業税及び不動産取得税の課税免除において、決裁を受けずに処理をしたもの。
 - ・件数 6件
 - ・税額 21,167,000円
- ロ 法人事業税の課税免除において、事務を懈怠した結果、還付加算金が発生し県に損害を与えたもの。
 - ・件数 3件
 - ・税額 7,505,800円
 - ・還付加算金額 164,400円

(5) 北部県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 96,302,860円
 - 過年度分 197,283,670円
 - 合 計 293,586,530円
- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 95,454,651円
 - 過年度分 279,893,039円
 - 合 計 375,347,690円

(6) 北部県税事務所栗原地域事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 24,685,047円
 - 過年度分 57,053,678円
 - 合 計 81,738,725円
- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 25,879,901円
 - 過年度分 49,638,876円
 - 合 計 75,518,777円

(7) 東部県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 136,412,234円
 - 過年度分 194,911,993円
 - 合 計 331,324,227円
- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 110,993,100円
 - 過年度分 235,573,641円
 - 合 計 346,566,741円

(8) 東部県税事務所登米地域事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 51,287,625円
 - 過年度分 95,717,791円
 - 合 計 147,005,416円

- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 46,084,591円
 - 過年度分 94,905,128円
 - 合 計 140,989,719円

(9) 気仙沼県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税金の確保に努められたい。

(内容)

- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 43,609,614円
 - 過年度分 94,101,920円
 - 合 計 137,711,534円
- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 34,712,226円
 - 過年度分 99,762,556円
 - 合 計 134,474,782円

(10) 仙南保健福祉事務所

生活保護扶助費返還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 8,725,211円
 - 過年度分 27,906,060円
 - 合 計 36,631,271円
- ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 4,005,914円
 - 過年度分 25,541,362円
 - 合 計 29,547,276円

(11) 仙台保健福祉事務所

生活保護扶助費返還金及び母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- イ 生活保護扶助費返還金
 - ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 21,495,303円
 - 過年度分 56,044,351円
 - 合 計 77,539,654円
 - ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 9,573,144円
 - 過年度分 51,876,701円

- 合 計 61,449,845円
- ロ 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金
- ・平成29年度収入未済額
 - 現年度分 5,105,033円
 - 過年度分 39,923,471円
 - 合 計 45,028,504円
 - ・平成28年度収入未済額
 - 現年度分 5,219,916円
 - 過年度分 42,044,237円
 - 合 計 47,264,153円

(12) 北部保健福祉事務所栗原地域事務所

昨年度指摘した許可事務の申請書の放置等による許可証の交付遅延において、事務改善の不徹底が認められたので、再発防止に向け対策を徹底されたい。

(内容)

- ・交付遅延 1件

(13) 精神保健福祉センター

委託契約において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

検査検収を実施していないもの。

- ・業務名 番号制度対応に関する精神保健管理業務システム改修業務
- ・業務完了報告年月日 平成30年3月30日

(14) 多賀城高等学校

需用費において、二重払が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

- ・件数 1件
- ・金額 82,080円

(15) 多賀城高等学校

事務事業の執行管理において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

イ 第4四半期分授業料について、口座引落が不要な保護者から引落をしたもの。

- ・件数 146件
- ・金額 4,336,200円

ロ 負担金（就学支援金）から授業料への支出（公金振替）の対象者を誤ったもの。

- ・件数 4件
- ・金額 118,800円